

委員会審議

総務委員会

9月定例会

一般会計補正予算

●電子計算費について

問 ユーチューブとユーストリームなどを併せたネットテレビの番組表を作り、ITのまち鯖江を目指すとの説明であるが、この事業による利用者をどれくらい見込んでいるのか。また、電子市役所という啓発はどうするのか。この事業は委託しないで職員で作ることはきかないのか。

答 現在、市で配信しているユーストリームの視聴者数は、多い時で議会中継は約20人。幼稚園などの発表会では、約50人の視聴者がいる。録画などの視聴者の延べ人数は、もっと多い。一般の市民は関心のあるところから入っていくので、整理したうえで番組を作成したい。興味のある番組を放送することがネットテレビの啓発になると考えている。併せて、職員に対する研修会も行っていく。職員誰もが、番組表を作成できるCMS（コンテンツ マネージメント システム）の導入を考えており、職員では困難と考えている。

●明治大学との地域連携協定締結について

問 明治大学との地域連携協定締結について、協定締結後、どのような事業展開を考えているのか。

答 企画財政課を窓口、各事業の展開については所管する担当課が行うものとする。産業、農業、教育、文化面などの事業展開は、担当課で対応していく。

問 なぜ、今、明治大学との連携をするのか。

答 明治大学は、明治14年に法律学校として設立され、今年、創立130年を迎える。創始者は3人の方がおり、そのうちの1人である矢代 操氏は、旧鯖江藩の出身であり、ほかの2人の創始者のゆかりの地である、鳥取県や天童市では、すでに協定が締結されている。このようなことから、明治大学側と市との間で、意見の一致をみたので、締結をし、講演会や交流会を行う。

鯖江市暴力団排除条例の制定について

問 この条例の制定は、県警からの指導ではないか。この条例では、鯖江市独自の部分は無いのか。暴力団員の定義は規定されているが、その判断は誰がどう判断するのか。市では判断する基準、誰が暴力団なのかということは判断できないのではないのか。

答 条例の制定については、県警からの要請によるもので、

今年の1月に文書で要請があり、何回か県警や鯖江警察署から説明があった。市では6月議会で提案する準備を行ってきたが、パブリックコメントを行い、今回の提案となった。市や町が条例を制定する理由としては、入札や公の施設の利用など市や町の事務に関しては、県条例で規定を設けられないこと。また、県と市町が一体となり連携して、暴力団を排除しないと意味が無いことなどがある。暴力団員かどうかの判断は、県に問い合わせすることで、情報を共有できる。

問 この条例の内容は各市町とも同一の条例なのか。

答 基本的には各市町とも県が示したモデル条例案に沿ったものとなるが、あわら市、坂井市、池田町などでは一部変更するところもある。

総務委員会視察研修

平成23年10月25日(火)～27日(木)

- ・北海道千歳市
都市景観ガイドラインについて
- ・北海道登別市
事務事業評価と議会改革について
- ・北海道石狩市
自治基本条例による
住民参加のまちづくりについて



石狩市議会の議場を視察中

石狩市議会の議場のマイクシステム、カメラのシステム等を視察し、議会運営や議会改革などについて、説明を受けた。



産業建設委員会

9月定例会

一般会計補正予算

●交通対策費について

問 「つつじバス」の平成24年度の運行見直しに伴い、バス停の停留所標識の時刻表を新設・修正することだが、丹南病院・斎藤病院の病院前までバスを乗り入れることについて、丹南病院は公立なので乗り入れは当然と思うが、個人病院については、他の病院や施設との公平性に欠けるのではないか。

答 これまでも利便性向上のためアルプラザ等にも構内乗り入れの相談をしているが、施設内の安全確保などの課題があり、実現に至っていない。今回の乗り入れは利用者からの要望と利便性を図るため、以前から2つあったバス停を統合したいとの考えによるものである。利用促進の観点からも、公立・民間の別無く、大きなルート変更や特段の費用もかからず十分な転回スペースがあるなど、安全面・利便性などの条件が整う施設等であれば、今後もできる限り既存の施設を利用させていただきたいと考えている。

●環境管理費について

問 住宅用太陽光発電設備の設置に補助を出すことだが、福島第一原発の事故以来、省エネや節電意識が高揚している中、市庁舎をはじめ公共施設への太陽光パネルの設置予定は。

答 豊小学校では改築に伴い太陽光パネルを設置する予定だが、現在、公共施設への単独での設置は難しい状況であることから、庁舎への設置予定は無い。国の施策や方針の中で公共施設も含めた支援などが出てくれば検討したい。また、庁舎内の省エネ検討委員会においても公共施設の太陽光パネルの設置や省エネ対策について検討していきたい。

●農地費について

問 農地・水保全管理支払交付金について、用水路の改修を目的としているようだが、すでに用水路の整備が完了している地域にとっては利用しにくい制度となっているのではないか。

答 この事業は用水路の長寿命化を目的としていることから、申請に当たり用水路の改修は必須項目となっているが、それに付随して農道の舗装や改良にも使用できるようになっている。また、工事の発注は、申請者である地元任せられているが、設計や入札などの専門的な手続きが多いため、市もきめ細かい指導を行いながら進めていきたい。

●商工振興費について

問 神明健康スポーツセンター駐車場にある「さばえふれあい市」の建物を河和田に移設し駐輪場や山車の倉庫として再利用することだが、地区の山車の保管倉庫は地区で作るべきではないか、また今回の400万円の予算では移設は不可能ではないか。また、現在休止中の「さばえふれ

あい市」だが、そもそも民間ではなく行政が建てた経緯は。

答 この山車は「うるしの里まつり実行委員会」のもので、地元から応分の負担もしていただく。また、予算については見積りみの段階では対応できる範囲であり、追加補正のないよう対応していきたい。また、「さばえふれあい市」建設の経緯だが、農村主婦会議が20年ほど前に始めたテントでの朝市・夕市だが農村主婦会議の皆さんからの強い要望があり、風雨に耐えられる現在の建物を建設した。しかし、人件費や手間がかかることから、ここ2年間ほどは休止しており再開のめどはたっていない。現在、農家の皆さんは、スーパーなどの地産地消コーナーに品物を出している。また、神明健康スポーツセンターの駐車場が狭いので土地を返してほしいとの要望もあり、今回うるしの里会館へ移設して再利用したい。

●公園事業費について

問 西山公園にもみじを300本植栽し1,600本に、つつじも4,000株増やし50,000株にすることだが、すでに日本の歴史公園100選に選定されており、また景観的にもすでに入り込んで植わっていると感じる。また、木を増やせば指定管理料も高くなるのでは。

答 今回の増額は、日本の歴史公園100選に選定されて5周年の記念事業であり、本市を代表する美しい景観を磨きグレードを高めるものである。維持管理にかかる費用は、当然のことながら増えることとなるが、若干の増額で足りると考えている、また今後これ以上増植する予定は無い。

●農林施設災害復旧費について

問 5月10・11日の集中豪雨により災害を受けた大野町のため池の復旧工事のことだが、そもそもため池は必要なのか、写真を見るとフェンスが無いようだが、全国的にもため池に落ちて死者が出るなどの例もあり危険ではないのか。

答 危険防止については、ため池の下に関係者以外に出入りできないようにフェンスがあり、鍵がかかるようになっている。なお、大野町のため池は、日野川から補給用水を入れて一時溜め、そこから自然圧のパイプラインで水田へ流している。また下流で水を止めてその水をため池へ戻していくといった反復利用の施設として必要である。さらに、市内にあるため池の必要性については、関係区長等に照会している。

問 パイプラインで水田へ水を引く場合、費用がかかるが、ため池の場合は市が負担するのか。

答 日野川用水土地改良区が用水の管理は全て行っており、放水口までの経費を持ち、水量を絞ったり増やしたりという操作をしている。ただし、従前からあったため池の施設については、地元の土地改良区等が所有し、大野町のため池も地元の片上土地改良区等が管理しており、市はそれに対して応分の補助をしている。

産業建設委員会

産業建設委員会視察研修

平成23年10月25日(火)～27日(木)

- ・長崎県大村市
「日本の歴史公園100選」大村公園について
- ・熊本県宇城市
九州新幹線の開通に伴う効果と展望について
- ・岡山県笠岡市
道の駅笠岡ベイファームの整備について



長崎県大村市において研修中

長崎県大村市役所で、大村市の職員から大村公園の概略や、整備などの取り組みについて説明を受けた後、大村公園を現地視察した。

教育民生委員会

9月定例会

一般会計補正予算

●地域支え合い体制づくり事業費について

問 救急医療情報キットの配付や要支援者情報の一元的管理システムの整備、地区ごとの高齢者見守りネットワーク立ち上げの準備などを県費100%で行うものであるとのことだが、次年度以降も県費100%で行う事業であるのか。

答 この事業は、体制づくりのためのものであるため今年度だけの事業であるが、本年度、体制づくりを終え、次年度以降も引き続き地域の支え合い事業を継続し、助け合いの体制を強化していきたい。また、必要であれば県に対し、支援を要望していきたい。

問 地区ごとに高齢者率など現在の支援体制も異なっているが、この地区ごとに行う高齢者見守りネットワークとはどのようなものを考えているのか。

答 地区社協が中心となり、各地区の特性を生かしながら地区全体で協議し、高齢者を支える体制を構築したい。

●母子保健事業費について

問 児童虐待の未然防止等の体制強化を図るため、県の「児童虐待防止対策強化事業」を活用して、「こんにちは赤ちゃん事業・養育支援訪問事業」において、乳児家庭全戸を訪問するために必要な軽自動車1台を入れ替えるなどの備品整備を行うものであるとのことだが、これに関連し、児童虐待の実態は把握しているのか。

答 平成22年度の要保護児童相談における虐待に関する相談は19件であった。また、検診時や保健師などの訪問時に虐待に関する相談が必要と判断した場合は、虐待防止ネットワークへ連絡するなど、情報の共有化を図っている。

●小学校施設整備費について

問 鯖江東小学校の北校舎、立待小学校の北校舎・西校舎・体育館、北中山小学校の南校舎・北校舎・西校舎における

耐震補強工事実施設計に係るものであり、国の補助採択を受け、新年度から順次、耐震補強工事を行うということだが、耐震補強についてはこの3校で最後であるのか。

答 ほかに鳥羽小学校の東校舎と渡り廊下、中央中学校の南校舎・北校舎・体育館、東陽中学校の北校舎と東校舎があり、平成27年度までに耐震補強工事を完了していく予定である。

教育民生委員会視察研修

平成23年10月24日(月)～26日(水)

- ・宮城県仙台市
生活再建支援の取り組みについて（机上研修）
- ・宮城県仙台市
生活再建支援の取り組みについて（現地視察）
- ・宮城県宮古市
被災地の現状および復旧状況について



宮城県仙台市において研修中

パーソナルサポートセンター職員から仮設住宅で暮らす人を支援する「安心見守り事業」の概要や取り組みについて説明を受けたあと、仙台市内の仮設住宅を現地視察した。